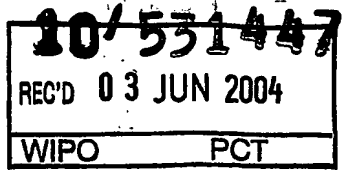


特 許 協 力 条 約

PCT



特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 151WOa-1	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/13035	国際出願日 (日.月.年) 10.10.2003	優先日 (日.月.年) 15.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61B 5/044, G01R 13/00		
出願人 (氏名又は名称) 大日本製薬株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
☐ 第II欄 優先権
☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 17.05.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 門田 宏	2W	9224
電話番号 03-3581-1101 内線 3290			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、	出願時に提出されたもの
第 _____ 項*	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 23, 28, 30

理由:

☒ この国際出願又は請求の範囲 23 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

情報の単なる提示に該当する。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 23, 28, 30 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

☐

提出されていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

☐

所定の基準を満たしていない。

☐

提出されていない。

☐

所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

☐ 提出されていない。

☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	3-6, 20, 27	有
請求の範囲	1, 2, 7-19, 21, 22, 24-26, 29	無

進歩性 (IS)

請求の範囲	6	有
請求の範囲	1-5, 7-22, 24-27, 29	無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲	1-22, 24-27, 29	有
請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 5-154118 A (シャープ株式会社),
1993.06.22, 全頁, 全図 (ファミリーなし)
文献2: JP 61-41437 A (立石電機株式会社),
1986.02.27, 全頁, 全図 (ファミリーなし)

・請求の範囲1-5, 7-19, 21, 22, 24-27, 29

文献1には、心電図データであるイベント波形のR波頂点の検出から心拍数を算出するとともに、イベント波形が所定の波形表示領域からはみ出すかどうかを判定し、はみ出すと判定した時に表示すべきイベント波形の振幅およびベースラインを表示波形が波形表示領域に収まるように補正した上でイベント波形を表示するようにしたものであって、該補正が、一画面分の心電図データからイベント波形の波高値 V_{RP} を算出し、波高値 V_{RP} がイベント波形表示領域の高さ H より小さいかどうかを判断し、 $V_{RP} \leq H$ のときはそのままとし、 $V_{RP} > H$ のときは一画面分の心電図データの波高値を $1/2$ に縮小し、次に、波高値の中央レベル $V_{RP}/2$ がイベント波形表示領域の中央位置に一致するようにベースラインをシフトするものであるCPU制御による携帯型心電計及びその制御方法が記載されている。

請求の範囲1, 2, 7-19, 21, 22, 24-26, 29に記載された発明は、文献1に記載された携帯型心電計又はその制御方法の一部をなすものであり、新規性、進歩性を有しない。

また、装置をコンピュータで構成すること、データ処理を行う際に複数の記憶領域を使用して所定のデータ処理を行うことは周知慣用技術であるから、請求の範囲3-5, 27に記載された発明は文献1に基づき当業者が容易に発明しうるものである。

・請求の範囲6

対象周期を判断しない場合に出力領域におけるデータのグラフの表示位置を補正しないことは、文献1, 2に記載はなく、当業者にとって自明のものでもない。

・請求の範囲20

文献2には、心電波形のQRS上部位置にマークを表示することが記載されているので、文献1に記載されたものに該マーク表示技術を採用することは当業者が容易に発明しうるものである。